

行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査(概要)

(1) 調査概要

各行政機関を対象に、平成 19 年 3 月 31 日時点における内部の職員等からの通報・相談窓口の設置状況等並びに、外部の労働者からの公益通報の受理件数等の調査を行った。

(2) 調査結果のポイント

内部の職員等からの通報

| 行政機関種別 | 通報・相談窓口の設置状況 | | 外部窓口の設置状況 | |
|-------------------|-------------------|----------------|-----------|----------------|
| | 通報・相談窓口 | 機関数(割合%) | 外部窓口 | 機関数(割合%) |
| 府省庁 (N=18) | 設置している | 18 機関 (100%) | 設置している | 4 機関 (22.2%) |
| | 設置する予定である | 0 機関 (0%) | | |
| | 設置するか否かを検討中である | 0 機関 (0%) | 設置していない | 14 機関 (77.8%) |
| | 設置する予定はなく、検討していない | 0 機関 (0%) | | |
| 都道府県 (N=47) | 設置している | 45 機関 (95.7%) | 設置している | 7 機関 (15.6%) |
| | 設置する予定である | 2 機関 (4.3%) | | |
| | 設置するか否かを検討中である | 0 機関 (0%) | 設置していない | 38 機関 (84.4%) |
| | 設置する予定はなく、検討していない | 0 機関 (0%) | | |
| 市区町村 (N=1,536) | 設置している | 447 機関 (29.1%) | 設置している | 47 機関 (10.5%) |
| | 設置する予定である | 218 機関 (14.2%) | | |
| | 設置するか否かを検討中である | 614 機関 (40.0%) | 設置していない | 400 機関 (89.5%) |
| | 設置する予定はなく、検討していない | 257 機関 (16.7%) | | |

外部の労働者からの公益通報

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日の 1 年間に外部の労働者から全行政機関が受け付けた公益通報者保護法に基づく公益通報は受理件数が 5,572 件、調査に着手した件数 5,158 件、措置を講じた件数は 4,447 件であった。

(参考) 外部窓口の整備に係る検討状況に関する調査について

(1) 調査概要

各府省庁を対象に、平成 19 年 4 月時点における外部窓口の整備に係る検討状況の調査を行った。

(2) 調査結果のポイント

調査開始時点(3月16日)では、外部窓口を設置している府省庁は3機関にとどまっていたが、その後、1機関(内閣官房)が新たに外部窓口を設置したほか、3機関(警察庁、経済産業省、防衛省)が設置を決定した。その他の省庁も、大多数が設置に向けた検討を進めており、年度内には結論を得る予定。